

平成12年度東京都高速電車事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の期間 平成13年6月1日から同年8月1日まで
- 2 審査の対象 交 通 局
- 3 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

ついで、本事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、高速電車事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

ア 業務実績について

高速電車事業は、都営地下鉄浅草線、三田線、新宿線及び大江戸線の4路線の営業及び建設にかかわる事業を実施している。

平成12年度は、「東京都交通局長期経営基本方針」（平成3年3月）により、事業計画及び財政収支計画を主な内容とした「東京都交通局後期総合実施計画（都営交通プラン'97）」（計画期間：平成9年度～平成12年度）に基づき、公共交通網の整備における都営交通の役割強化、輸送サービスの充実等に努めており、大江戸線の全線（平成12年4月：新宿～国立競技場2.1km、同年12月：国立競技場～都庁前25.7km）及び三田線の延伸部（平成12年9月：三田～目黒間4.0km）を開業している。

平成12年度における高速電車事業の経営成績は、表1（詳細は、別表1比較損益計算書参照）のとおり、総収益1,000億6,859万余円、総費用1,712億8,746万余円で、差引き712億1,886万余円の純損失となっている。

(表1) 経営成績比較表

(単位:千円)

項 目	平成12年度(A)	平成11年度(B)	増()減(A-B)
総収益	100,068,591	93,531,897	6,536,694
営業収益 (a)	91,925,963	85,258,315	6,667,648
営業外収益 (b)	8,126,148	8,270,382	144,233
特別利益 (c)	16,479	3,199	13,280
総費用	171,287,460	118,340,691	52,946,769
営業費用 (d)	102,872,373	88,097,039	14,775,333
(うち減価償却費) (e)	(43,451,381)	(32,823,456)	(10,627,925)
営業外費用 (f)	32,380,472	30,011,277	2,369,195
特別損失 (g)	36,034,614	232,374	35,802,240
営業損益 (a)-(d)= (h)	10,946,409	2,838,724	8,107,685
営業外損益 (b)-(f)= (i)	24,254,324	21,740,895	2,513,429
経常損益 (h)+(i)= (j)	35,200,733	24,579,619	10,621,114
特別損益 (c)-(g)= (k)	36,018,135	229,175	35,788,960
減価償却前損益 (e)+(j)	8,250,647	8,243,837	6,810
純損益 (j)+(k)	71,218,869	24,808,794	46,410,074

イ 収益について

当年度の総収益は、表2のとおり1,000億6,859万余円で前年度(935億3,189万余円)と比較して65億3,669万余円(7.0%)増加している。

営業収益は、919億2,596万余円で前年度(852億5,831万余円)と比較して66億6,764万余円(7.8%)増加している。

これは、主に、大江戸線が全線開業したことなどに伴い乗車料収入が59億3,128万余円、広告料収入が4億4,862万余円それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益は、81億2,614万余円で前年度(82億7,038万余円)と比較して1億4,423万余円(1.7%)減少している。これは、主に、雑収益が2億1,098万余円、受託工事収入が1億5,194万余円それぞれ増加したものの、一般会計補助金が4億488万余円、国庫補助金が1億2,944万円それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は、1,647万余円(西巣鴨四丁目、道路拡幅による地上権消滅補償収入45.92m²)で、前年度(319万余円)と比較して、1,328万余円増加している。

なお、国庫補助金及び一般会計補助金の内訳は、表3のとおりである。

(表2) 収 益 比 較 表

(単位:千円)

年度		平成12年度		平成11年度		増()減	
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A - B)	$\left[\frac{A-B}{B}\right] \times 100$ (%)
経 常 収 益	営業収益	91,925,963	91.9	85,258,315	91.2	6,667,648	7.8
	乗車料収入	88,071,959	88.0	82,140,670	87.8	5,931,289	7.2
	広告料収入	2,637,038	2.6	2,188,415	2.4	448,623	20.5
	その他	1,216,966	1.2	929,229	1.0	287,737	31.0
	営業外収益	8,126,148	8.1	8,270,382	8.8	144,233	1.7
	受取利息及配当金	91,133	0.1	63,966	0.1	27,166	42.5
	国庫補助金	428,019	0.4	557,459	0.6	129,440	23.2
	一般会計補助金	4,140,080	4.1	4,544,968	4.8	404,888	8.9
	受託工事収入	497,279	0.5	345,339	0.4	151,940	44.0
	雑収益	2,969,636	3.0	2,758,649	2.9	210,987	7.6
	計	100,052,111	100.0	93,528,697	100.0	6,523,414	7.0
	特別利益	16,479	0.0	3,199	0.0	13,280	415.1
	総収益	100,068,591	100	93,531,897	100	6,536,694	7.0

(表3) 補助金(営業外収益)比較表

(単位:千円)

年度		平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増()減 (A - B)
国庫補助金	特例債利子補給	428,019	557,459	129,440
一般会計補助金	地下鉄施設整備促進補助	1,141,064	1,325,193	184,129
	特例債元利償還補助	2,650,052	2,831,704	181,652
	児童手当特例給付負担補助	11,188	0	11,188
	年金拠出金公的負担分補助	337,776	306,071	31,705
	無利子借入金代替補助	0	82,000	82,000
	計	4,140,080	4,544,968	404,888
合計		4,568,099	5,102,427	534,328

ウ 費用について

当年度の総費用は、表4のとおり1,712億8,746万余円で前年度(1,183億4,069万余円)と比較して529億4,676万余円(44.7%)増加している。

営業費用は、1,028億7,237万余円で前年度(880億9,703万余円)と比較して147億7,533万余円(16.8%)増加している。これは、主に、人件費が10億5,031万余円減少したものの、大江戸線等の開業に伴い動力費等の物件費が51億9,772万余円及び減価償却費が106億2,792万余円増加したことによるものである。

営業外費用は、323億8,047万余円で前年度(300億1,127万余円)と比較して23億6,919万余円(7.9%)増加している。これは、主に、雑支出が8億864万余円減少したものの、大江戸線買い取りに伴う割賦代金利息が発生(31億5,313万余円)したことにより支払利息及企業債取扱諸費が30億2,571万余円増加したことによるものである。

特別損失は、360億3,461万余円で前年度(2億3,237万余円)と比較して358億224万余円増加している。これは、主に、今年度から退職給与引当金を引き当てたことに伴い過年度分退職給与引当金引当を360億3,461万余円計上したことによるものである。

なお、給与費及び職員数等については、表5のとおりとなっている。

(表4) 費用比較表

(単位:千円)

項目	年度		平成12年度		平成11年度		増()減	
	金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A - B)	$\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)		
営業費用	102,872,373	60.1	88,097,039	74.4	14,775,333	16.8		
人件費	36,989,129	21.6	38,039,442	32.1	1,050,313	2.8		
物件費	22,431,861	13.1	17,234,140	14.6	5,197,721	30.2		
減価償却費	43,451,381	25.4	32,823,456	27.7	10,627,925	32.4		
営業外費用	32,380,472	18.9	30,011,277	25.4	2,369,195	7.9		
支払利息及企業債取扱諸費	30,736,162	17.9	27,710,449	23.4	3,025,713	10.9		
企業債発行差金	375,324	0.2	73,318	0.1	302,006	411.9		
企業債利息	26,700,759	15.6	27,377,284	23.1	676,525	2.5		
一時借入金利息	12,694	0.0	25,147	0.0	12,453	49.5		
企業債手数料及取扱費	494,246	0.3	234,698	0.2	259,548	110.6		
割賦代金利息	3,153,137	1.8	0	-	3,153,137	-		
受託工事費	497,279	0.3	345,153	0.3	152,126	44.1		
雑支出	1,147,030	0.7	1,955,675	1.7	808,644	41.3		
特別損失	36,034,614	21.0	232,374	0.2	35,802,240	-		
固定資産売却損	0	0.0	232,374	0.2	232,374	100		
過年度分退職給与引当金引当	36,034,614	21.0	0	-	36,034,614	-		
総費用	171,287,460	100	118,340,691	100	52,946,769	44.7		

(表5) 給与費明細表

(単位:千円)

項目	平成12年度			平成11年度			増()減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
報酬	920,586	51,868	972,454	834,611	76,314	910,925	85,975	24,446	61,529
給料	14,199,198	472,294	14,671,492	14,280,792	648,033	14,928,825	81,594	175,739	257,333
手当	14,495,481	404,540	14,900,021	14,401,769	570,881	14,972,650	93,712	166,341	72,629
法定福利費	3,927,573	137,050	4,064,623	3,875,623	180,699	4,056,322	51,950	43,649	8,301
計	33,542,838	1,065,752	34,608,590	33,392,795	1,475,927	34,868,722	150,043	410,175	260,132
職員数	4,001人	81人	4,082人	3,667人	133人	3,800人	334人	52人	282人
平均年齢	39歳6月			39歳8月			2月		
職員1人当たり給与費	7,156千円			7,516千円			360千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

2 職員1人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

エ 路線別の経営成績について

当年度における路線別の営業実績は、表6のとおりであり、4路線の営業キロは109.0km、乗車人員は6億1万余人、乗車料収入は880億7,195万余円となっている。

(表6) 平成12年度営業実績

路線名	区 間	営業キロ km	在 籍 車両数 両	運転キロ 千km	乗車人員 千人	一日平均 乗車人員 千人	乗車料収入 千円
浅草線 (1号線)	西馬込～ 押上	18.3	224	22,720	208,742	571	25,952,548
三田線 (6号線)	目黒～ 西高島平	26.5	222	19,116	170,755	467	22,293,626
新宿線 (10号線)	新宿～ 本八幡	23.5	224	25,853	217,011	594	28,262,515
大江戸線 (12号線)	都庁前～ 光が丘	40.7	424	21,008	80,065	219	11,563,270
合 計		109.0	1,094	88,699	600,019	1,643	88,071,959

(注) 乗車人員及び一日平均乗車人員の合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

当年度の路線別純損益は、表7のとおり、浅草線で39億9,917万余円、三田線で140億7,679万余円、新宿線で140億4,071万余円及び大江戸線で391億218万余円の純損失となっており、前年度と比較すると、浅草線及び三田線で純利益からそれぞれ純損失となり、新宿線及び大江戸線でそれぞれ純損失が増加している。これは、主に、4路線において過年度退職給与引当金引当を特別損失で計上したこと並びに三田線及び大江戸線については、新規開業に伴い減価償却費が増加（三田線39億7,473万余円、大江戸線67億1,860万余円）したことによるものである。

路線別乗車人員は、表8のとおり、前年度と比較すると浅草線で138万余人（0.7%）及び新宿線で85万余人（0.4%）それぞれ減少しているものの、大江戸線で3,621万余人（82.6%）及び三田線で389万余人（2.3%）それぞれ増加している。

一方、乗車料収入は、表9のとおり、浅草線で2億4,948万余円（1.0%）及び新宿線で959万余円（0.0%）それぞれ減少しているものの、大江戸線で53億2,630万余円（85.4%）及び三田線で8億6,407万余円（4.0%）それぞれ増加したことにより全体で59億3,128万余円（7.2%）の増加となっている。

なお、路線別の運転1km当たり及び乗客1人当たりの純損益は、表10のとおりである。

(表7) 路線別経営成績表

(単位:千円)

項目		浅草線		三田線		新宿線		大江戸線	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
収	乗車料収入	25,952,548	92.0%	22,293,626	88.0%	28,262,516	88.0%	11,563,270	80.1%
	国庫補助金	60,581	0.2	133,160	0.5	234,278	0.7	-	-
	一般会計補助金	468,134	1.7	913,910	3.6	1,539,872	4.8	1,218,164	8.4
益	その他	1,716,935	6.1	1,969,616	7.8	2,068,582	6.4	1,656,921	11.5
	特別利益	-	-	16,480	0.1	-	-	-	-
	合計	28,198,198	100	25,326,791	100	32,105,248	100	14,438,355	100
費	人件費	10,062,916	31.3	9,540,772	24.2	9,212,961	20.0	8,172,481	15.3
	物件費	4,655,490	14.5	6,569,755	16.7	5,737,198	12.4	5,469,418	10.2
	減価償却費	5,220,743	16.2	9,306,761	23.6	10,938,138	23.7	17,985,740	33.6
用	支払利息及企業債取扱諸費	2,045,909	6.4	4,101,211	10.4	10,965,538	23.8	13,623,505	25.4
	その他	408,816	1.3	590,739	1.5	316,834	0.7	327,921	0.6
	特別損失	9,803,497	30.4	9,294,350	23.6	8,975,295	19.4	7,961,474	14.9
合計	32,197,369	100	39,403,587	100	46,145,964	100	53,540,540	100	
経常	当年度(A)	5,804,326	-	4,798,926	-	5,065,422	-	31,140,712	-
	前年度(B)	5,499,237	-	601,000	-	6,840,022	-	23,839,534	-
	前年度比較(A-B)	305,089	-	5,399,926	-	1,774,600	-	7,301,177	-
特別損益	当年度	9,803,497	-	9,277,870	-	8,975,295	-	7,961,474	-
	前年度	3,199	-	163,013	-	-	-	69,362	-
純損益	当年度純損益(C)	3,999,171	-	14,076,796	-	14,040,716	-	39,102,186	-
	前年度純損益(D)	5,502,437	-	437,988	-	6,840,022	-	23,909,197	-
	前年度比較(C-D)	9,501,607	-	14,514,784	-	7,200,694	-	15,192,989	-

(表8) 路線別乗車人員比較表

(単位:千人)

路線	年度 種別	平成12年度		平成11年度		増()減	
		人員 (A)	構成比 (%)	人員 (B)	構成比 (%)	人員 (A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
浅草線	定期	127,352	21.2	129,997	20.4	2,645	2.0
	定期外	81,390	13.6	80,131	12.5	1,259	1.6
	計	208,742	34.8	210,128	32.9	1,386	0.7
三田線	定期	100,982	16.8	99,092	15.5	1,890	1.9
	定期外	69,773	11.6	67,763	10.6	2,010	3.0
	計	170,755	28.5	166,856	26.1	3,899	2.3
新宿線	定期	132,603	22.1	133,700	20.9	1,097	0.8
	定期外	84,408	14.1	84,162	13.2	246	0.3
	計	217,011	36.2	217,862	34.1	851	0.4
大江戸線	定期	37,442	6.2	24,407	3.8	13,035	53.4
	定期外	42,623	7.1	19,446	3.1	23,177	119.2
	計	80,065	13.3	43,854	6.9	36,211	82.6
合計	定期	357,102	59.5	347,568	61.3	9,534	2.7
	定期外	242,916	40.5	218,985	38.7	23,931	10.9
	計	600,019	100	566,553	100	33,466	5.9

(注) 合計欄の数字は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、路線合計と一致しない。

(表9) 路線別乗車料収入比較表

(単位:千円)

路線	年度 種別	平成12年度		平成11年度		増()減	
		金額 (A)	構成比 (%)	金額 (B)	構成比 (%)	金額 (A-B)	率 $\left[\frac{A-B}{B} \right] \times 100$ (%)
	浅草線	定期	12,436,837	14.1	12,671,068	15.4	234,231
	定期外	13,515,710	15.3	13,530,967	16.5	15,257	0.1
	計	25,952,548	29.5	26,202,036	31.9	249,488	1.0
三田線	定期	10,343,187	11.7	10,066,377	12.3	276,810	2.7
	定期外	11,950,438	13.6	11,363,175	13.8	587,263	5.2
	計	22,293,626	25.3	21,429,553	26.1	864,073	4.0
新宿線	定期	13,579,003	15.4	13,692,202	16.7	113,199	0.8
	定期外	14,683,512	16.7	14,579,910	17.7	103,602	0.7
	計	28,262,515	32.1	28,272,113	34.4	9,598	0.0
大江戸線	定期	4,187,119	4.8	2,683,816	3.3	1,503,303	56.0
	定期外	7,376,150	8.4	3,553,151	4.3	3,822,999	107.6
	計	11,563,270	13.1	6,236,967	7.6	5,326,303	85.4
合計	定期	40,546,147	46.0	39,113,466	47.6	1,432,681	3.7
	定期外	47,525,812	54.0	43,027,204	52.4	4,498,608	10.5
	計	88,071,959	100	82,140,670	100	5,931,289	7.2

(表10) 路線別純損益比較表(運転1km当たり及び乗客1人当たり)

(単位:円)

項目	年度 路線	平成12年度	平成11年度	増()減
		(A)	(B)	(A - B)
運転当 1た km当り	浅草線	176	242	418
	三田線	736	24	760
	新宿線	543	268	275
	大江戸線	1,861	2,218	357
乗 客当 一た 人当り	浅草線	19	26	45
	三田線	82	2	84
	新宿線	64	31	33
	大江戸線	488	545	57

当年度の経営成績を示す経営比率は、表11のとおりである。

(表11) 経営比率

項目 \ 年度	平成 8年度	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	算式
経営資本営業利益率 (%)	0.0	0.1	0.2	0.3	0.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	0.2	0.8	2.0	3.3	11.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.11	0.08	0.09	0.09	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	119.9	120.2	123.2	126.5	171.2	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

(2) 財政状態について

ア 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支については、表12のとおりである。

当年度における資本的収入は、1,933億8,530万余円で、前年度(1,743億5,168万余円)と比較して190億3,362万余円(10.9%)増加している。これは、主に、国庫補助金が、163億1,978万余円、一般会計補助金が22億9,614万余円それぞれ減少したものの、企業債が333億4,599万余円、財産収入が39億4,713万余円それぞれ増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、2,018億1,593万余円で、前年度(1,794億7,743万余円)と比較して223億3,850万余円(12.4%)増加している。これは、主に、建設改良費が212億625万余円及び企業債償還金が12億724万余円それぞれ増加したことによるものである。

(表12) 資本的収支比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増 () 減		
			金 額 (C = A - B)	増 減 率 (C/B × 100)	
資 収 本 的 入	企 業 債	115,556,675	82,210,681	33,345,994	40.6
	一般会計出資金	30,131,000	29,775,000	356,000	1.2
	国庫補助金	16,524,037	32,843,818	16,319,781	49.7
	一般会計補助金	26,939,757	29,235,898	2,296,141	7.9
	財 産 収 入	3,987,656	40,521	3,947,135	-
	その他資本収入	246,178	245,763	415	0.2
計	193,385,305	174,351,682	19,033,623	10.9	
資 支 本 的 出	建 設 改 良 費	153,708,053	132,501,798	21,206,255	16.0
	企業債償還金	48,107,881	46,900,635	1,207,246	2.6
	投 資	0	75,000	75,000	100
	計	201,815,935	179,477,434	22,338,501	12.4
差引資本的収支	8,430,630	5,125,752	3,304,878	64.7	

イ 資産及び負債・資本

当年度末の資産及び負債・資本状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1兆9,339億5,484万余円であり、前年度(1兆1,187億615万余円)と比較して8,152億4,868万余円(72.9%)増加している。これは、固定資産が7,808億8,151万余円、流動資産が343億6,717万余円それぞれ増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に、大江戸線開業に伴い建設仮勘定が1,809億1,057万余円減少したものの、地上権等の無形固定資産が265億2,089万余円、トンネル等の有形固定資産が9,353億2,341万余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、一般会計からの繰入金等のその他未収金が25億6,589万余円及び割賦代金利息等の前払費用15億5,909万余円それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は1兆1,323億718万余円であり、前年度(3,949億5,705万余円)と比較して7,373億5,013万余円(186.7%)増加している。これは、固定負債が6,980億4,503万余円及び流動負債が393億510万余円それぞれ増加したことによるものである。

固定負債の増加は、地下鉄特例債が70億5,428万余円減少したものの、大江戸線買取りに伴う割賦代金であるその他固定負債が6,697億543万円及び退職給与引当金が353億9,387万余円それぞれ増加したことによるものである。

流動負債の増加は、主に、交通事業会計からの借入金である他会計短期借入金が89億円減少したものの、その他未払金が449億683万余円、営業未払金が18億8,124万余円及び前受金が13億4,067万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は8,016億4,765万余円であり、前年度(7,237億4,910万余円)と比較して778億9,855万余円(10.8%)増加している。これは、剰余金が271億1,084万余円減少したものの、資本金が1,050億939万余円増加したことによるものである。

剰余金の減少は、主に、資本剰余金である国庫補助金が165億2,403万余円及び一般会計補助金が269億3,975万余円それぞれ増加したものの、当年度純損失が464億1,007万余円増加したことによりよるものである。

資本金の増加は、自己資本金(一般会計出資金)が301億3,100万円、企業債の発行により借入資本金が748億7,839万余円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成12年度末における有利子負債及び支払利息の状況は、表13のとおりとなっている。

有利子負債額は、589億2,411万余円増加し、7,841億1,816万余円となっており、支払利息は、割賦代金利息の増加により25億9,430万余円増加し、319億2,327万余円(建設利息を含む。)となっている。

(表13) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

項目	年度	平成12年度末 残高(A)	平成12年度		平成11年度末 残高(B)	増()減 (A - B)
			増加	減少		
有負 利 子債	企業債	772,518,164	115,932,000	48,107,881	704,694,046	67,824,118
	一時借入金	11,600,000	0	8,900,000	20,500,000	8,900,000
	計	784,118,164	115,932,000	57,007,881	725,194,046	58,924,118
項目	年度	平成12年度(C)		平成11年度(D)		増()減 (C - D)
支利 払息	企業債利息及 企業債取扱諸費	28,757,448		29,303,824		546,376
	一時借入金利息	12,694		25,147		12,453
	割賦代金利息	3,153,137		0		3,153,137
	計	31,923,279		29,328,971		2,594,308

(注) 企業債は、借入資本金に経理されている企業債と固定負債に経理されている地下鉄特例債及び立替企業債の合計である。

ウ 資金収支

次に、当年度の資金収支の状況についてみると、表14のとおり、資本的収入の総額は1,933億8,530万余円、資本的支出の総額は2,018億1,593万余円である。

この資本的収支に、前年度繰越工事資金27億7,800万円を加え、翌年度繰越工事資金15億4,946万円を除いた資本的収支資金不足額は、72億6,059万余円となっている。

資本的収支資金不足額を損益勘定留保資金等の収益的収支資金剰余額99億4,610万余円で補てんしたことにより、当年度資金剰余額は、26億8,851万余円となっている。

なお、当年度末の累積資金不足額は、表15のとおり、346億4,756万余円となっている。

(表14) 資金収支表

(単位:千円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	201,815,935	資本的収入 (B)	193,385,305
翌年度繰越工事資金 (C)	1,549,460	前年度繰越工事資金 (D)	2,778,000
計 (E = A + C)	203,291,611	計 (F = B + D)	196,031,019
		資本的収支資金不足額 (G = F - E)	(7,260,592)
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益(損失)	71,218,869
		損益勘定留保資金	79,912,942
		・減価償却費	43,451,381
		・特別損失	36,034,614
		(過年度退職給与引当金引当)	
		・その他	426,947
		消費税等資本的収支調整額	1,255,033
		計 (H)	9,946,106
収益的収支資金剰余額 (I = H)	(9,946,106)		
当年度資金剰余額 (J = I - G)	2,688,514		
合計 (E + J)	205,980,125	合計 (F + H)	205,980,125

(表15) 累積資金推移表

(単位:千円)

項目 \ 年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
流動資産 (a)	10,864,517	24,232,260	9,785,121	13,216,143	47,583,314
流動負債 (b)	48,397,341	74,056,301	48,395,913	41,450,104	80,755,207
繰越工事資金 (c)	15,470,229	1,037,214	2,487,723	2,645,714	1,475,646
累積資金剰余()不足額(a-b-c)	53,003,052	50,861,255	41,098,515	30,879,675	34,647,569

次に、財政状態を示す財務比率は、表16のとおりである。

(表16) 財務比率

(単位:%)

項目 \ 年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	算式
流動比率	22.4	32.7	20.2	31.9	58.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	0.1	2.7	5.7	11.3	6.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定資産対長期資本比率	104.2	105.3	104.0	102.6	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債 (他会計よりの長期借入金、特例債等のみ)

(3) 建設改良事業について

ア 地下鉄建設事業

当年度の地下鉄建設事業は、三田線延伸部(平成12年9月開業:三田~白金高輪間1.6Km、着工:平成4年度)及び大江戸線において実施しており、その執行状況は表17のとおり、予算額1,398億3,400万円に対し、決算額は1,329億1,971万余円で、執行率は95.1%となっている。

なお、全体計画に対する路線別の進ちょく状況は、表18のとおりである。

(表17) 地下鉄建設事業執行状況

(単位:千円)

区 分	予 算 額			決 算 額	執行率 (%)	繰 越 額	
	議決予算	繰越工事費	計				
事業	建設費	139,834,000	-	139,834,000	132,919,719	95.1	-
	大 江 戸 線	134,758,000	-	134,758,000	128,991,434	95.7	-
	三 田 線	5,076,000	-	5,076,000	3,928,285	77.4	-
財源	財 源	139,834,000	-	139,834,000	132,919,719	95.1	-
	起 債	90,801,000	-	90,801,000	85,635,756	94.3	-
	一般会計出資金	27,010,000	-	27,010,000	25,785,000	95.5	-
	建設費補助金	17,241,998	-	17,241,998	15,092,908	87.5	-
	自 己 資 金	4,781,002	-	4,781,002	6,406,055	-	-

(表18) 路線別地下鉄建設事業執行状況

(単位:百万円)

線 名	全体計画	平成11年度 までの執行額	平 成 1 2 年 度				平成12年度末 執行額累計	全体計画 進捗よく率 (%)
			予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	繰越額		
大 江 戸 線	1,451,090	532,009	134,758	128,991	95.7	-	1,372,118	94.6
三 田 線	81,533	73,063	5,076	3,928	77.4	-	76,991	94.4
合 計	1,532,623	605,072	139,834	132,919	95.1	-	1,449,109	94.6

(注) 平成12年度末執行額累計には平成13年度以降の割賦未払金7,111億1,750万余円を含んでいる。

イ 改良事業

当年度の改良事業は、エレベーター設置工事（三田線本蓮沼駅）及び震災対策として、駅の中柱や高架橋の耐震補強工事等であり、その執行状況は、予算額267億7,800万円に対し、決算額207億3,381万余円で執行率77.4%となっている。

以上、平成12年度の経営成績、財政状態について述べてきたが、高速電車事業の事業運営について次のとおり意見・要望を付する。

3 事業運営に関する意見・要望事項について

(1) 事業運営について

当年度の経営成績は、大江戸線の全線開業等に伴い乗車料収入が増加したものの、減価償却費等が増加したことより352億余円の経常損失を計上し、当年度未処理欠損金が5,612億余円となるなど厳しい財政状況となっている。

また、路線別経営成績は3路線で経常損失を計上しており、特に大江戸線については、開業時における乗客実績が1日計画推計乗客数82万人のほぼ半数の42万人(平成13年1月から3月まで)となっている。今後は、7,111億余円の割賦代金の支払資金が必要となることなどから、資金収支において厳しい経営環境が予想される。

局は、大江戸線等の乗客誘致を積極的に図るとともに、より一層効率的な運営に努めるなど、特段の経営努力が望まれる。

(別表 1) 高速電車事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成12年度	平成11年度	増() 減	
	金 額	金 額	金 額	率
	(A)	(B)	(C = A - B)	(C / B)
1 営業収益	91,925,963,758	85,258,315,497	6,667,648,261	7.8
運輸収益	88,071,959,582	82,140,670,559	5,931,289,023	7.2
運輸雑収	3,854,004,176	3,117,644,938	736,359,238	23.6
2 営業費用	102,872,373,077	88,097,039,675	14,775,333,402	16.8
線路保存費	6,749,067,235	6,415,740,900	333,326,335	5.2
電路保存費	5,874,902,593	5,243,531,927	631,370,666	12.0
車両保存費	6,441,927,571	7,122,195,406	680,267,835	9.6
運 転 費	12,540,468,154	11,965,034,589	575,433,565	4.8
運 輸 費	21,230,620,137	20,126,741,523	1,103,878,614	5.5
運輸管理費	4,525,785,808	2,224,152,298	2,301,633,510	103.5
研修所費	131,383,531	117,408,847	13,974,684	11.9
一般管理費	1,926,836,059	2,058,777,268	131,941,209	6.4
減価償却費	43,451,381,989	32,823,456,917	10,627,925,072	32.4
3 営業損益(1 - 2)	10,946,409,319	2,838,724,178	8,107,685,141	285.6
4 営業外収益	8,126,148,323	8,270,382,118	144,233,795	1.7
受取利息及配当金	91,133,059	63,966,434	27,166,625	42.5
国庫補助金	428,019,000	557,459,000	129,440,000	23.2
一般会計補助金	4,140,080,000	4,544,968,000	404,888,000	8.9
受託工事収入	497,279,556	345,339,192	151,940,364	44.0
雑 収 益	2,969,636,708	2,758,649,492	210,987,216	7.6
5 営業外費用	32,380,472,803	30,011,277,480	2,369,195,323	7.9
支払利息及企業債取扱諸費	30,736,162,970	27,710,449,101	3,025,713,869	10.9
受託工事費	497,279,556	345,153,250	152,126,306	44.1
雑 支 出	1,147,030,277	1,955,675,129	808,644,852	41.3
6 経常損失(5 - 3 - 4)	35,200,733,799	24,579,619,540	10,621,114,259	43.2
7 特別利益	16,479,540	3,199,462	13,280,078	415.1
8 特別損失	36,034,614,884	232,374,842	35,802,240,042	-
9 純損失(6 - 7 + 8)	71,218,869,143	24,808,794,920	46,410,074,223	187.1
10 前年度繰越欠損金	490,020,221,649	465,211,426,729	24,808,794,920	5.3
11 当年度未処理欠損金(9 + 10)	561,239,090,792	490,020,221,649	71,218,869,143	14.5

(別表 2) 高速電車事業比較貸借対照表

(資産の部)

(単位：円、%)

科 目	平成 12 年 度		平成 11 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 固定資産	1,886,371,528,391	97.5	1,105,490,010,887	98.8	780,881,517,504	70.6
有形固定資産	1,847,612,216,388	81.6	912,288,796,669	81.6	935,323,419,719	102.5
高速電車事業	1,844,306,815,476	95.4	909,206,743,271	81.3	935,100,072,205	102.8
有形固定資産	2,266,062,307,425	117.2	1,297,783,302,692	116.0	968,279,004,733	74.6
減価償却累計額	421,755,491,949	21.8	388,576,559,421	34.7	33,178,932,528	8.5
関 連	3,305,400,912	0.2	3,082,053,398	0.3	223,347,514	7.2
有形固定資産	4,676,520,160	0.2	4,238,079,460	0.4	438,440,700	10.3
減価償却累計額	1,371,119,248	0.1	1,156,026,062	0.1	215,093,186	18.6
無形固定資産	33,379,323,290	1.7	6,858,423,303	0.6	26,520,899,987	386.7
高速電車事業	33,379,162,372	1.7	6,858,332,793	0.6	26,520,829,579	386.7
関 連	160,918	0.0	90,510	0.0	70,408	77.8
建設仮勘定	2,838,936,665	0.1	183,749,509,188	16.4	180,910,572,523	98.5
高速電車事業	2,838,936,665	0.1	183,742,314,138	16.4	180,903,377,473	98.5
関 連	0	0.0	7,195,050	0.0	7,195,050	100
投 資	2,541,052,048	0.1	2,593,281,727	0.2	52,229,679	2.0
株 式	2,479,350,000	0.1	2,479,350,000	0.2	0	0
その他投資	61,702,048	0.0	113,931,727	0.0	52,229,679	45.8
2 流動資産	47,583,314,353	2.5	13,216,143,352	1.2	34,367,171,001	260.0
現 金	87,355,000	0.0	62,475,000	0.0	24,880,000	39.8
預 金	62,625,134	0.0	278,967,711	0.0	216,342,577	77.6
貯 蔵 品	739,451,912	0.0	665,822,712	0.1	73,629,200	11.1
営業未収金	3,681,508,049	0.2	3,251,216,394	0.3	430,291,655	13.2
営業外未収金	2,993,921,561	0.2	2,913,639,102	0.3	80,282,459	2.8
その他未収金	6,823,330,857	0.4	4,257,432,697	0.4	2,565,898,160	60.3
前払費用	1,560,260,999	0.1	1,165,638	0.0	1,559,095,361	-
前払金	52,725,341	0.0	145,261,598	0.0	92,536,257	63.7
未収消費税等還付金	31,582,135,500	1.6	1,640,162,500	0.1	29,941,973,000	-
資産合計	1,933,954,842,744	100	1,118,706,154,239	100	815,248,688,505	72.9

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成 12 年 度		平成 11 年 度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C = A - B)	率 (C / B)
1 固 定 負 債	1,051,551,980,282	54.4	353,506,947,069	31.6	698,045,033,213	197.5
地下鉄特例債	75,113,494,240	3.9	82,167,775,592	7.3	7,054,281,352	8.6
立替企業債	24,703,000,000	1.3	24,703,000,000	2.2	0	0
一般会計長期借入金	155,000,000,000	8.0	155,000,000,000	13.9	0	0
他会計長期借入金	90,000,000,000	4.7	90,000,000,000	8.0	0	0
退職給与引当金	35,393,875,570	1.8	0	-	35,393,875,570	-
その他固定負債	671,341,610,472	0.2	1,636,171,477	0.2	669,705,438,995	-
2 流 動 負 債	80,755,207,788	4.2	41,450,104,852	3.7	39,305,102,936	94.8
他会計短期借入金	11,600,000,000	0.6	20,500,000,000	1.8	8,900,000,000	43.4
営業未払金	8,182,816,585	0.4	6,301,572,229	0.6	1,881,244,356	29.9
営業外未払金	163,174,004	0.0	133,265,000	0.0	29,909,004	22.4
その他未払金	53,107,368,785	2.7	8,200,538,485	0.7	44,906,830,300	547.6
前受金	7,443,911,035	0.6	6,103,235,906	0.6	1,340,675,129	22.0
預り金	257,937,379	0.0	211,493,232	0.0	46,444,147	22.0
負債合計	1,132,307,188,070	58.5	394,957,051,921	35.3	737,350,136,149	186.7
3 資 本 金	951,861,547,034	49.2	846,852,147,604	75.7	105,009,399,430	12.4
自己資本金	279,159,877,000	14.4	249,028,877,000	22.3	30,131,000,000	12.1
一般会計出資金	279,159,877,000	14.4	249,028,877,000	22.3	30,131,000,000	12.1
借入資本金	672,701,670,034	34.8	597,823,270,604	53.4	74,878,399,430	12.5
企業債	672,701,670,034	34.8	597,823,270,604	53.4	74,878,399,430	12.5
4 剰 余 金	150,213,892,360	7.8	123,103,045,286	11.0	27,110,847,074	22.0
資本剰余金	411,025,198,432	21.3	366,917,176,363	32.8	44,108,022,069	12.0
事業施設受贈財産評価額	1,646,641,346	0.1	1,050,334,576	0.1	596,306,770	56.8
国庫補助金	126,114,679,805	6.5	109,590,642,486	9.8	16,524,037,319	15.1
一般会計補助金	232,565,747,021	12.0	205,625,989,702	18.4	26,939,757,319	13.1
資金補填金積立金	166,614,000	0.0	166,614,000	0.0	0	0
諸権利金収入	31,088,283,062	1.6	31,076,277,629	2.8	12,005,433	0.0
工事負担金	3,869,233,569	0.2	3,836,182,237	0.3	33,051,332	0.9
その他資本剰余金	15,573,999,629	0.8	15,571,135,733	1.4	2,863,896	0.0
欠損金	561,239,090,792	29.0	490,020,221,649	43.8	71,218,869,143	14.5
当年度未処理欠損金	561,239,090,792	29.0	490,020,221,649	43.8	71,218,869,143	14.5
前年度繰越欠損金	490,020,221,649	25.3	465,211,426,729	41.6	24,808,794,920	5.3
当年度純損失	71,218,869,143	3.7	24,808,794,920	2.2	46,410,074,223	187.1
資本合計	801,647,654,674	41.5	723,749,102,318	64.7	77,898,552,356	10.8
負債資本合計	1,933,954,842,744	100	1,118,706,154,239	100	815,248,688,505	72.9